

平成 27 年度
(2015 年度)

決算等審査意見書

日野市監査委員

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書



日 監 第 4 7 号
平成28年(2016年)8月18日

日 野 市 長
大 坪 冬 彦 様

日野市監査委員 石 田 等

日野市監査委員 鈴 木 勝 豊

**平成27年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見について**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成27年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の手続	-----	1
第 2 審査の結果	-----	2
1 総括	-----	2
(1) 総合決算の概要及び総括意見	-----	2
(2) 総合決算額の推移	-----	4
(3) 基金の積立及び取崩状況	-----	6
(4) 市債の借入及び償還状況	-----	7
2 一般会計	-----	8
(1) 歳入歳出決算額の状況	-----	8
(2) 歳入決算状況	-----	9
① 歳入決算額における前年度との比較	-----	9
② 財源別歳入決算額の比較	-----	10
③ 歳入決算状況の内訳	-----	12
(3) 歳出決算状況	-----	25
① 歳出決算額における前年度との比較	-----	25
② 性質別歳出決算額の比較	-----	26
③ 歳出決算状況の内訳	-----	28
(4) 予算の流用状況	-----	35
3 国民健康保険特別会計	-----	37
(1) 歳入決算状況	-----	37
(2) 歳出決算状況	-----	41
4 土地区画整理事業特別会計	-----	44
(1) 歳入決算状況	-----	44
(2) 歳出決算状況	-----	46
5 下水道事業特別会計	-----	47
(1) 歳入決算状況	-----	47
(2) 歳出決算状況	-----	49

6	介護保険特別会計	50
(1)	歳入決算状況	50
(2)	歳出決算状況	52
7	後期高齢者医療特別会計	54
(1)	歳入決算状況	54
(2)	歳出決算状況	55
8	実質収支に関する調書	57
(1)	総合実質収支の比較	57
(2)	総合単年度収支の比較	57
9	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	59
①	土地及び建物	59
②	有価証券	59
③	出資による権利	59
(2)	物品	59
(3)	債権	59
(4)	基金	60
10	基金の運用状況	64
第3	意見・要望等	65
参考	平成27年度普通会計決算の状況	68

注 記

イ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

ハ 構成比率については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。

平成27年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成27年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成27年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成27年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成27年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成27年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成27年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成27年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 平成27年度各会計の実質収支に関する調書
- (9) 平成27年度財産に関する調書
- (10) 平成27年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成28年6月28日から平成28年8月1日まで

3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成27年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成28年5月31日）現在における平成27年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成27年度一般会計及び

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入			歳	
		決 算 額	構 成 比	収 入 率	決 算 額	
一 般 会 計	64,571,875,000	64,122,654,940	58.3	99.3	61,229,272,970	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	20,837,516,000	20,222,724,203	18.4	97.0	20,058,219,544
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	4,964,780,000	4,926,536,744	4.5	99.2	4,684,313,979
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,470,336,000	5,189,722,812	4.7	94.9	5,088,022,652
	介 護 保 険 特 別 会 計	11,898,136,000	11,783,089,651	10.7	99.0	11,777,421,582
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,808,220,000	3,778,904,201	3.4	99.2	3,763,815,459
	合 計	46,978,988,000	45,900,977,611	41.7	97.7	45,371,793,216
総 合 計	111,550,863,000	110,023,632,551	100.0	98.6	106,601,066,186	

なお、当年度予算にかかる主要施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

主要施策の取り組み

公共施設等総合管理計画の策定、戦後70年平和事業の実施、第三次男女平等行動計画の策定、保育園の待機児童解消への取り組み、子どもたちの放課後充実事業、総合教育会議の設置と大綱の策定、学校施設の整備・改善、学校環境の安全・安心、第3期「日野人げんき！」プランの策定、困難を抱えた方への相談支援、子どもの貧困対策、市立病院第2次改革プランの推進、南平体育館の建替基本計画の策定と多摩平テニスコートの改修、体力・運動能力向上への一校一取り組みの実施、スポーツボランティア等の養成、日野市立図書館開設50周年記念事業の実施、広域化による可燃ごみ処理施設の建設、広域化に伴う周辺環境整備、『水都・日野』の魅力発信、生物多様性地域戦略の策定、新たな環境情報センターの整備、自然エネルギーの活用推進、災害から命を守る防災力向上、危険ドラッグ等薬物乱用防止に向けた取り組み、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な導入とコンビニ証明書交付サービスの開始、安全で快適な道路整備、農地の保全と都市農業の推進、空き家対策の推進、TOYODA BEER 復刻プロジェクト

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円：%)

出		歳入歳出決算 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
			継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	実質収支額
構成比	執行率					
57.4	94.8	2,893,381,970	0	124,899,000	0	2,768,482,970
18.8	96.3	164,504,659	0	0	0	164,504,659
4.4	94.4	242,222,765	0	105,000,000	0	137,222,765
4.8	93.0	101,700,160	0	0	0	101,700,160
11.0	99.0	5,668,069	0	0	0	5,668,069
3.5	98.8	15,088,742	0	0	0	15,088,742
42.6	96.6	529,184,395	0	105,000,000	0	424,184,395
100.0	95.6	3,422,566,365	0	229,899,000	0	3,192,667,365

(2) 総合決算額の推移

3か年度における総合決算額の推移は、表2の(1)に示すとおりである。平成25年度を100.0とした場合、歳入では前年度が104.3であるのに対し、当年度は112.4、歳出では前年度の104.3に対して当年度111.9の指数を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で79億7,132万円(7.8%)の増加、歳出で72億2,076万5千円(7.3%)の増加となっている。

表2の(2)

総 括

区 分 会 計		歳 入					
		平成27年度		平成26年度		増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		64,122,654,940	58.3	60,354,028,961	59.1	3,768,625,979	6.2
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	20,222,724,203	18.4	17,770,217,127	17.4	2,452,507,076	13.8
	土地区画整理事業 特別会計	4,926,536,744	4.5	4,010,943,542	3.9	915,593,202	22.8
	下水道事業 特別会計	5,189,722,812	4.7	4,902,133,077	4.8	287,589,735	5.9
	介護保険 特別会計	11,783,089,651	10.7	11,457,498,498	11.2	325,591,153	2.8
	後期高齢者医療 特別会計	3,778,904,201	3.4	3,557,490,870	3.5	221,413,331	6.2
	合 計	45,900,977,611	41.7	41,698,283,114	40.9	4,202,694,497	10.1
総 合 計		110,023,632,551	100.0	102,052,312,075	100.0	7,971,320,476	7.8

表2の(1)

3か年度における総合決算額推移表

(単位：円)

区分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	110,023,632,551	112.4	102,052,312,075	104.3	97,842,977,980	100.0
歳出	106,601,066,186	111.9	99,380,301,610	104.3	95,300,986,090	100.0
差引残額	3,422,566,365	—	2,672,010,465	—	2,541,991,890	—

分 析 表

(単位：円：%)

歳 出						差 引 残 額		
平成27年度		平成26年度		増 減		平成27年度	平成26年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
61,229,272,970	57.4	58,472,415,429	58.8	2,756,857,541	4.7	2,893,381,970	1,881,613,532	1,011,768,438
20,058,219,544	18.8	17,524,564,732	17.6	2,533,654,812	14.5	164,504,659	245,652,395	△ 81,147,736
4,684,313,979	4.4	3,677,801,705	3.7	1,006,512,274	27.4	242,222,765	333,141,837	△ 90,919,072
5,088,022,652	4.8	4,801,880,861	4.8	286,141,791	6.0	101,700,160	100,252,216	1,447,944
11,777,421,582	11.0	11,435,363,389	11.5	342,058,193	3.0	5,668,069	22,135,109	△ 16,467,040
3,763,815,459	3.5	3,468,275,494	3.5	295,539,965	8.5	15,088,742	89,215,376	△ 74,126,634
45,371,793,216	42.6	40,907,886,181	41.2	4,463,907,035	10.9	529,184,395	790,396,933	△ 261,212,538
106,601,066,186	100.0	99,380,301,610	100.0	7,220,764,576	7.3	3,422,566,365	2,672,010,465	750,555,900

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表3に示すとおりである。

基金の積立額は、36億7,372万円に対し、取崩額は30億5,763万8千円で、差引き6億1,608万1千円の増加となっている。

表3

基金の積立・取崩状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度 積立額	平成27年度 取崩額	差 引
公 共 施 設 建 設 基 金	434,726,527	427,000,000	7,726,527
職 員 退 職 手 当 基 金	300,404,453	300,000,000	404,453
財 政 調 整 基 金	863,954,885	1,622,343,000	△ 758,388,115
環 境 緑 化 基 金	113,984,552	168,000,000	△ 54,015,448
平 和 事 業 基 金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	5,015,156	1,000,000	4,015,156
土地区画整理事業基金	759,052,578	218,800,000	540,252,578
介護給付費準備基金	18,997,550	22,250,318	△ 3,252,768
市民体育施設整備基金	150,239,799	44,000,000	106,239,799
学校施設整備基金	250,731,045	113,000,000	137,731,045
減 債 基 金	40,153,742	0	40,153,742
新選組関連資料収集基金	2,910	0	2,910
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	710,948,509	121,245,000	589,703,509
福祉あんしん基金	25,508,108	20,000,000	5,508,108
合 計	3,673,719,814	3,057,638,318	616,081,496

(4) 市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表4に示すとおりである。借入額は、33億4,030万円、償還額は、元金48億6,413万1千円、利子10億2,162万1千円、計58億8,575万2千円で前年度63億116万5千円と比べ、4億1,541万3千円(6.6%)の減少である。

表4

市債の借入・償還実績表

(単位：円)

区分	平成26年度 末現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 現在高
			(A)	(B)	元金(C)	
一般会計	30,536,633,654	2,681,700,000	2,416,470,419	336,523,839	2,752,994,258	30,801,863,235
総務債	467,060,807	0	37,608,610	5,698,934	43,307,544	429,452,197
民生債	950,259,223	47,000,000	64,221,097	13,180,757	77,401,854	933,038,126
衛生債	375,706,968	0	15,470,086	5,124,888	20,594,974	360,236,882
土木債	7,165,906,830	1,115,000,000	558,017,663	74,690,877	632,708,540	7,722,889,167
公営住宅債	343,620,919	85,600,000	63,776,291	9,390,023	73,166,314	365,444,628
消防債	374,582,986	273,200,000	17,905,891	2,660,964	20,566,855	629,877,095
教育債	6,726,935,230	1,160,900,000	562,184,255	90,128,859	652,313,114	7,325,650,975
減税補てん債	1,942,352,757	0	260,842,757	22,083,973	282,926,730	1,681,510,000
臨時税収補てん債	220,099,643	0	71,849,120	4,219,388	76,068,508	148,250,523
臨時財政対策債	11,970,108,291	0	764,594,649	109,345,176	873,939,825	11,205,513,642
特別会計	28,733,041,581	658,600,000	2,447,660,609	685,096,928	3,132,757,537	26,943,980,972
土地区画整理事業債	3,316,701,743	0	312,644,834	28,431,436	341,076,270	3,004,056,909
下水道債	25,416,339,838	658,600,000	2,135,015,775	656,665,492	2,791,681,267	23,939,924,063
総合計	59,269,675,235	3,340,300,000	4,864,131,028	1,021,620,767	5,885,751,795	57,745,844,207

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表5に示すとおりである。

表5

一般会計歳入歳出決算額状況表

(単位：円)

歳入総額	A	64,122,654,940
歳出総額	B	61,229,272,970
歳入歳出差引残額	C(A-B)	2,893,381,970
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	124,899,000
実質収支額	E(C-D)	2,768,482,970
前年度実質収支額	F	1,836,708,532
単年度収支額	G(E-F)	931,774,438

一般会計歳入歳出決算額について、3か年度の推移を表6の指数でみると、平成25年度を100.0とした場合、歳入では前年度が104.7であるのに対し、当年度は111.2、歳出では前年度の104.6に対し当年度109.5の指数を示している。

表7

款別歳入状況

款別	区分	平成27		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1	市 税	29,976,521,000	30,760,744,382	30,355,319,423
2	地方譲与税	289,000,000	297,084,004	297,084,004
3	利子割交付金	191,000,000	188,983,000	188,983,000
4	配当割交付金	273,000,000	226,875,000	226,875,000
5	株式等譲渡所得割交付金	222,000,000	223,242,000	223,242,000
6	地方消費税交付金	4,002,000,000	4,055,513,000	4,055,513,000
7	自動車取得税交付金	126,000,000	133,605,000	133,605,000
8	地方特例交付金	136,333,000	136,333,000	136,333,000
9	地方交付税	728,271,000	781,464,000	781,464,000
10	交通安全対策特別交付金	23,000,000	23,562,000	23,562,000
11	分担金及び負担金	438,263,000	443,830,759	439,404,559
12	使用料及び手数料	1,424,929,000	1,458,099,759	1,439,541,589
13	国庫支出金	9,340,481,000	8,676,561,937	8,676,561,937
14	都支出金	8,184,024,000	8,131,066,478	8,131,066,478
15	財産収入	216,099,000	231,027,228	231,007,644
16	寄附金	117,120,000	127,926,886	127,926,886
17	繰入金	2,884,198,000	2,884,197,901	2,884,197,901
18	繰越金	1,881,613,000	1,881,613,532	1,881,613,532
19	諸収入	1,163,223,000	1,421,708,640	1,207,653,987
20	市債	2,954,800,000	2,681,700,000	2,681,700,000
	合 計	64,571,875,000	64,765,138,506	64,122,654,940

表6

一般会計決算額の3か年度推移表

(単位：円)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	64,122,654,940	111.2	60,354,028,961	104.7	57,647,730,505	100.0
歳 出	61,229,272,970	109.5	58,472,415,429	104.6	55,915,324,529	100.0
差引残額	2,893,381,970	—	1,881,613,532	—	1,732,405,976	—

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

歳入決算額は、641億2,265万5千円で前年度決算額603億5,402万9千円と比べ、37億6,862万6千円(6.2%)の増加となっている。予算額645億7,187万5千円に対しては、99.3%の収入率で前年度100.1%と比べ0.8ポイントの減少を示し、調定額647億6,513万9千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

(単位：円：%)

年 度		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A) ×100	調 定 額 対 比 (C)/(B) ×100	平 成 2 6 年 度 収 入 済 額 (D)	対 前 年 度	
不納欠損額	収入未済額					増減額(E) (C) - (D)	比率 (E)/(D) × 100
63,233,870	348,923,048	47.3	101.3	98.7	30,224,794,359	130,525,064	0.4
0	0	0.5	102.8	100.0	284,289,004	12,795,000	4.5
0	0	0.3	98.9	100.0	219,858,000	△ 30,875,000	△ 14.0
0	0	0.4	83.1	100.0	277,424,000	△ 50,549,000	△ 18.2
0	0	0.3	100.6	100.0	233,332,000	△ 10,090,000	△ 4.3
0	0	6.3	101.3	100.0	2,266,631,000	1,788,882,000	78.9
0	0	0.2	106.0	100.0	94,851,000	38,754,000	40.9
0	0	0.2	100.0	100.0	127,309,000	9,024,000	7.1
0	0	1.2	107.3	100.0	1,232,985,000	△ 451,521,000	△ 36.6
0	0	0.0	102.4	100.0	21,809,000	1,753,000	8.0
1,674,400	2,751,800	0.7	100.3	99.0	656,191,386	△ 216,786,827	△ 33.0
1,857,600	16,784,170	2.2	101.0	98.7	1,201,379,894	238,161,695	19.8
0	0	13.5	92.9	100.0	8,119,646,479	556,915,458	6.9
0	0	12.7	99.4	100.0	7,462,469,178	668,597,300	9.0
0	19,584	0.4	106.9	100.0	879,072,826	△ 648,065,182	△ 73.7
0	0	0.2	109.2	100.0	105,984,760	21,942,126	20.7
0	0	4.5	100.0	100.0	1,819,617,952	1,064,579,949	58.5
0	0	2.9	100.0	100.0	1,732,405,976	149,207,556	8.6
8,064,307	205,997,850	1.9	103.8	84.9	827,178,147	380,475,840	46.0
0	0	4.2	90.8	100.0	2,566,800,000	114,900,000	4.5
74,830,177	574,476,452	100.0	99.3	99.0	60,354,028,961	3,768,625,979	6.2

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における3か年度の比較は、表8に示すとおりである。

自主財源の決算額は、385億6,666万6千円で前年度374億4,662万5千円と比べ、11億2,004万円(3.0%)の増加となっている。歳入合計に対して、60.1%の構成比率で前年度62.0%と比べ1.9ポイントの減少を示している。また、平成25年度を100.0とした場合、前年度が104.3であるのに対し、当年度は107.4を示している。

表8

財 源 別 歳 入

財 源 別		区 分	決 算			
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	
自主財源	市	税	30,355,319,423	30,224,794,359	28,612,752,258	
		分担金及び負担金	439,404,559	656,191,386	637,894,704	
		使用料及び手数料	1,439,541,589	1,201,379,894	1,277,242,747	
		財産収入	231,007,644	879,072,826	88,621,511	
		寄附金	127,926,886	105,984,760	117,151,846	
		繰入金	2,884,197,901	1,819,617,952	2,316,788,866	
		繰越金	1,881,613,532	1,732,405,976	2,000,855,621	
		諸収入	1,207,653,987	827,178,147	845,011,810	
		計	38,566,665,521	37,446,625,300	35,896,319,363	
依存財源		地方譲与税	297,084,004	284,289,004	298,009,003	
		利子割交付金	188,983,000	219,858,000	217,656,000	
		配当割交付金	226,875,000	277,424,000	148,180,000	
		株式等譲渡所得割交付金	223,242,000	233,332,000	193,150,000	
		地方消費税交付金	4,055,513,000	2,266,631,000	1,767,409,000	
		自動車取得税交付金	133,605,000	94,851,000	184,426,000	
		地方特例交付金	136,333,000	127,309,000	138,892,000	
		地方交付税	781,464,000	1,232,985,000	1,468,558,000	
		交通安全対策特別交付金	23,562,000	21,809,000	23,876,000	
		国庫支出金	8,676,561,937	8,119,646,479	7,241,325,635	
		都支出金	8,131,066,478	7,462,469,178	7,780,929,504	
		市	債	2,681,700,000	2,566,800,000	2,289,000,000
		計	25,555,989,419	22,907,403,661	21,751,411,142	
歳入合計			64,122,654,940	60,354,028,961	57,647,730,505	

一方、依存財源の決算額は、255億5,598万9千円で前年度229億740万4千円と比べ、26億4,858万6千円（11.6%）の増加となっている。歳入合計に対して、39.9%の構成比率で前年度38.0%と比べ1.9ポイントの増加を示している。また、平成25年度を100.0とした場合、前年度が105.3であるのに対し、当年度は117.5を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

額	構 成 比 率			趨 勢 比 率		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対前年度増減額						
130,525,064	47.3	50.1	49.6	106.1	105.6	100.0
△ 216,786,827	0.7	1.1	1.1	68.9	102.9	100.0
238,161,695	2.2	2.0	2.2	112.7	94.1	100.0
△ 648,065,182	0.4	1.5	0.2	260.7	991.9	100.0
21,942,126	0.2	0.2	0.2	109.2	90.5	100.0
1,064,579,949	4.5	3.0	4.0	124.5	78.5	100.0
149,207,556	2.9	2.9	3.5	94.0	86.6	100.0
380,475,840	1.9	1.4	1.5	142.9	97.9	100.0
1,120,040,221	60.1	62.0	62.3	107.4	104.3	100.0
12,795,000	0.5	0.5	0.5	99.7	95.4	100.0
△ 30,875,000	0.3	0.4	0.4	86.8	101.0	100.0
△ 50,549,000	0.4	0.5	0.3	153.1	187.2	100.0
△ 10,090,000	0.3	0.4	0.3	115.6	120.8	100.0
1,788,882,000	6.3	3.8	3.1	229.5	128.2	100.0
38,754,000	0.2	0.2	0.3	72.4	51.4	100.0
9,024,000	0.2	0.2	0.2	98.2	91.7	100.0
△ 451,521,000	1.2	2.0	2.5	53.2	84.0	100.0
1,753,000	0.0	0.0	0.0	98.7	91.3	100.0
556,915,458	13.5	13.5	12.6	119.8	112.1	100.0
668,597,300	12.7	12.4	13.5	104.5	95.9	100.0
114,900,000	4.2	4.3	4.0	117.2	112.1	100.0
2,648,585,758	39.9	38.0	37.7	117.5	105.3	100.0
3,768,625,979	100.0	100.0	100.0	111.2	104.7	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

1 市 税

歳入決算額は、303億5,531万9千円で前年度決算額302億2,479万4千円と比べ、1億3,052万5千円(0.4%)の増加となっている。予算現額299億7,652万1千円に対しては、101.3%の収入率で前年度101.1%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額307億6,074万4千円に対しては、98.7%の収入率で前年度98.2%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、157億2,982万5千円で前年度決算額157億3,638万8千円と比べ656万3千円(0.0%)の減少となっている。予算現額155億996万4千円に対しては、101.4%の収入率で前年度101.2%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額160億8万9千円に対しては、98.3%の収入率で前年度97.6%と比べ0.7ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、113億9,436万4千円で前年度決算額112億9,095万3千円と比べ、1億341万1千円(0.9%)の増加となっている。予算現額112億6,429万4千円に対しては、101.2%の収入率で前年度101.1%と比べ0.1ポイントの増加を示し、調定額115億279万円に対しては、99.1%の収入率で前年度98.7%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、1億1,783万円で前年度決算額1億1,447万8千円と比べ、335万2千円(2.9%)の増加となっている。予算現額1億1,672万2千円に対しては、100.9%の収入率で前年度102.0%と比べ1.1ポイントの減少を示し、調定額1億2,290万5千円に対しては、95.9%の収入率で前年度94.0%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、9億50万3千円で前年度決算額8億9,815万4千円と比べ、234万9千円（0.3%）の増加となっている。予算現額8億9,480万8千円に対しては、100.6%の収入率で前年度100.4%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額9億50万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、22億1,279万6千円で前年度決算額21億8,482万1千円と比べ、2,797万5千円（1.3%）の増加となっている。予算現額21億9,073万3千円に対しては、101.0%の収入率で前年度101.4%と比べ0.4ポイントの減少を示し、調定額22億3,445万7千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.7%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は、表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は、表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、301億2,770万5千円で前年度決算額299億570万1千円と比べ、2億2,200万4千円(0.7%)の増加となっている。予算現額297億7,489万4千円に対しては、101.2%の収入率で前年度100.9%と比べ0.3ポイントの増加を示し、調定額302億9,408万2千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.4%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

表9の(1)

項 別 市 税

区 分 項 別	平 成 2 7 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 (B)/(A)×100
1 市 民 税	16,000,088,986	15,729,825,446	51.8	98.3
2 固 定 資 産 税	11,502,790,490	11,394,364,178	37.5	99.1
3 軽 自 動 車 税	122,904,529	117,830,287	0.4	95.9
4 市 た ば こ 税	900,503,067	900,503,067	3.0	100.0
5 都 市 計 画 税	2,234,457,310	2,212,796,445	7.3	99.0
合 計	30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	98.7

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納 繰 越

区 分	平 成 2 7 年 度					
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 済 額 構 成 比	対 予 算 収 入 率 (C)/(A)×100	対 調 定 収 入 率 (C)/(B)×100
現 年 度	29,774,894,000	30,294,081,567	30,127,704,984	99.3	101.2	99.5
滞 納 繰 越	201,627,000	466,662,815	227,614,439	0.7	112.9	48.8
合 計	29,976,521,000	30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	101.3	98.7

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億2,761万4千円で前年度決算額3億1,909万4千円と比べ、9,147万9千円(28.7%)の減少となっている。予算現額2億162万7千円に対しては、112.9%の収入率で前年度133.4%と比べ20.5ポイントの減少を示し、調定額4億6,666万3千円に対しては、48.8%の収入率で前年度45.3%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成26年度				対前年度	
調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額(E) (B)-(D)	比率 (E)/(D)×100
16,120,139,114	15,736,387,984	52.1	97.6	△6,562,538	△0.0
11,434,652,968	11,290,953,326	37.4	98.7	103,410,852	0.9
121,756,978	114,478,199	0.4	94.0	3,352,088	2.9
898,153,697	898,153,697	3.0	100.0	2,349,370	0.3
2,213,662,076	2,184,821,153	7.2	98.7	27,975,292	1.3
30,788,364,833	30,224,794,359	100.0	98.2	130,525,064	0.4

別年度比較表

(単位：円：%)

平成26年度					対前年度		
予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 (F)/(D)×100	対調定 収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C)-(F)	比率 (G)/(F)×100
29,642,536,000	30,084,511,487	29,905,700,554	98.9	100.9	99.4	222,004,430	0.7
239,170,000	703,853,346	319,093,805	1.1	133.4	45.3	△91,479,366	△28.7
29,881,706,000	30,788,364,833	30,224,794,359	100.0	101.1	98.2	130,525,064	0.4

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、3,352件、6,323万4千円で前年度9,578件、1億865万1千円と比べ、件数では6,226件の減少、金額では4,541万7千円の減少となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位：件：円：%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	158	2,463,648	52	763,412	1,680	35,998,293	1,890	39,225,353	62.0
法人市民税	2	100,000	0	0	27	2,497,100	29	2,597,100	4.1
固定資産税	75	798,681	1	9,991	541	16,599,164	617	17,407,836	27.5
軽自動車税	71	215,000	7	31,800	121	258,527	199	505,327	0.8
都市計画税	75	160,619	1	2,009	541	3,335,626	617	3,498,254	5.5
合計	381	3,737,948	61	807,212	2,910	58,688,710	3,352	63,233,870	100.0

注 ・地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

・地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止となったもののうち、3年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

2 地方譲与税

歳入決算額は、2億9,708万4千円で前年度決算額2億8,428万9千円と比べ、1,279万5千円（4.5%）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は9,024万1千円で、前年度決算額8,512万6千円と比べ、511万5千円（6.0%）の増加となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、2億684万3千円で前年度決算額1億9,916万3千円と比べ、768万円（3.9%）の増加となっている。

3 利子割交付金

歳入決算額は、1億8,898万3千円で前年度決算額2億1,985万8千円と比べ、3,087万5千円（14.0%）の減少となっている。

4 配当割交付金

歳入決算額は、2億2,687万5千円で前年度決算額2億7,742万4千円と比べ、5,054万9千円（18.2%）の減少となっている。

5 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、2億2,324万2千円で前年度決算額2億3,333万2千円と比べ、1,009万円（4.3%）の減少となっている。

6 地方消費税交付金

歳入決算額は、40億5,551万3千円で前年度決算額22億6,663万1千円と比べ、17億8,888万2千円（78.9%）の増加となっている。

7 自動車取得税交付金

歳入決算額は、1億3,360万5千円で前年度決算額9,485万1千円と比べ、3,875万4千円（40.9%）の増加となっている。

8 地方特例交付金

歳入決算額は、1億3,633万3千円で前年度決算額1億2,730万9千円と比べ、902万4千円（7.1%）の増加となっている。

9 地方交付税

歳入決算額は、7億8,146万4千円で前年度決算額12億3,298万5千円と比べ、4億5,152万1千円（36.6%）の減少となっている。

10 交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、2,356万2千円で前年度決算額2,180万9千円と比べ、175万3千円（8.0%）の増加となっている。

11 分担金及び負担金

歳入決算額は、4億3,940万5千円で前年度決算額6億5,619万1千円と比べ、2億1,678万7千円（33.0%）の減少となっている。予算現額4億3,826万3千円に対しては、100.3%の収入率で前年度103.9%と比べ3.6ポイントの減少を示し、調定額4億4,383万1千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.6%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

12 使用料及び手数料

歳入決算額は、14億3,954万2千円で前年度決算額12億138万円と比べ、2億3,816万2千円（19.8%）の増加となっている。予算現額14億2,492万9千円に対しては、101.0%の収入率で前年度と同一であり、調定額14億5,810万円に対しては、98.7%の収入率で前年度97.7%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、7億1,538万1千円で前年度決算額4億9,061万円と比べ、2億2,477万1千円（45.8%）の増加となっている。予算現額7億1,464万1千円に対しては、100.1%の収入率で前年度99.9%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額7億3,393万7千

円に対しては、97.5%の収入率で前年度94.6%と比べ2.9ポイントの増加を示している。

- ・手数料

歳入決算額は、7億2,416万円で前年度決算額7億1,077万円と比べ、1,339万1千円（1.9%）の増加となっている。予算現額7億1,028万8千円に対しては、102.0%の収入率で前年度101.8%と比べ0.2ポイントの増加を示し、調定額7億2,416万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

13 国庫支出金

歳入決算額は、86億7,656万2千円で前年度決算額81億1,964万6千円と比べ、5億5,691万5千円（6.9%）の増加となっている。予算現額93億4,048万1千円に対しては、92.9%の収入率で前年度98.3%と比べ5.4ポイントの減少を示し、調定額86億7,656万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

- ・国庫負担金

歳入決算額は、75億4,241万6千円で前年度決算額70億6,899万2千円と比べ、4億7,342万3千円（6.7%）の増加となっている。予算現額76億1,502万4千円に対しては、99.0%の収入率で前年度100.0%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

- ・国庫補助金

歳入決算額は、10億8,127万8千円で前年度決算額10億502万8千円と比べ、7,625万円（7.6%）の増加となっている。予算現額16億7,760万2千円に対しては、64.5%の収入率で前年度87.0%と比べ22.5ポイントの減少を示している。

- ・委託金

歳入決算額は、5,286万9千円で前年度決算額4,562万7千円と比べ、724万2千円（15.9%）の増加となっている。予算現額

4,785万5千円に対しては、110.5%の収入率で前年度115.4%と比べ4.9ポイントの減少を示している。

14 都支出金

歳入決算額は、81億3,106万6千円で前年度決算額74億6,246万9千円と比べ、6億6,859万7千円(9.0%)の増加となっている。予算現額81億8,402万4千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.1%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、29億998万2千円で前年度決算額26億4,757万2千円と比べ、2億6,241万円(9.9%)の増加となっている。予算現額29億2,251万円に対しては、99.6%の収入率で前年度100.8%と比べ1.2ポイントの減少を示している。

・都補助金

歳入決算額は、47億7,867万6千円で前年度決算額44億1,274万3千円と比べ、3億6,593万3千円(8.3%)の増加となっている。予算現額48億1,857万1千円に対しては、99.2%の収入率で前年度98.4%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、4億4,240万9千円で前年度決算額4億215万4千円と比べ、4,025万5千円(10.0%)の増加となっている。予算現額4億4,294万3千円に対しては、99.9%の収入率で前年度94.9%と比べ5.0ポイントの増加を示している。

15 財産収入

歳入決算額は、2億3,100万8千円で前年度決算額8億7,907万3千円と比べ、6億4,806万5千円(73.7%)の減少となっている。予算現額2億1,609万9千円に対しては、106.9%の収入率で前年度103.7%と比べ3.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、9,067万1千円で前年度決算額2,108万6千円と比べ、6,958万5千円（330.0%）の増加となっている。予算現額9,002万1千円に対しては、100.7%の収入率で前年度80.9%と比べ19.8ポイントの増加を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、1億4,033万7千円で前年度決算額8億5,798万7千円と比べ、7億1,765万円（83.6%）の減少となっている。予算現額1億2,607万8千円に対しては、111.3%の収入率で前年度104.4%と比べ6.9ポイントの増加を示している。

16 寄附金

歳入決算額は、1億2,792万7千円で前年度決算額1億598万5千円と比べ、2,194万2千円（20.7%）の増加となっている。予算現額1億1,712万円に対しては、109.2%の収入率で前年度105.1%と比べ4.1ポイントの増加を示している。

17 繰入金

歳入決算額は、28億8,419万8千円で前年度決算額18億1,961万8千円と比べ、10億6,458万円（58.5%）の増加となっている。予算現額28億8,419万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、28億1,658万8千円で前年度決算額18億609万1千円と比べ、10億1,049万7千円（55.9%）の増加となっている。予算現額28億1,658万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、6,761万円で前年度決算額1,352万7千円と比べ、5,408万3千円（399.8%）の増加となっている。予算現額6,761万円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

18 繰越金

歳入決算額は、18億8,161万4千円で前年度決算額17億3,240万6千円と比べ、1億4,920万8千円(8.6%)の増加となっている。予算現額18億8,161万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

19 諸収入

歳入決算額は、12億765万4千円で前年度決算額8億2,717万8千円と比べ、3億8,047万6千円(46.0%)の増加となっている。予算現額11億6,322万3千円に対しては、103.8%の収入率で前年度109.7%と比べ5.9ポイントの減少を示し、調定額14億2,170万9千円に対しては、84.9%の収入率で前年度78.6%と比べ6.3ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、4,616万5千円で前年度決算額9,690万9千円と比べ、5,074万4千円(52.4%)の減少となっている。予算現額3,500万円に対しては、131.9%の収入率で前年度129.2%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、17万9千円で前年度決算額16万8千円と比べ、1万2千円(6.9%)の増加となっている。予算現額18万7千円に対しては、95.9%の収入率で前年度89.8%と比べ6.1ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、5,087万7千円で前年度決算額1億3,164万1千円と比べ、8,076万5千円(61.4%)の減少となっている。予算現額5,095万4千円に対しては、99.8%の収入率で前年度99.9%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

・受託事業収入

歳入決算額は、85万4千円で前年度決算額46万1千円と比べ、39万3千円（85.4%）の増加となっている。予算現額85万3千円に対しては、100.1%の収入率で前年度と同一である。

・収益事業収入

歳入決算額は、4,000万円で前年度決算額2,000万円と比べ、2,000万円（100.0%）の増加となっている。予算現額2千円に対しては、2,000,000.0%の収入率で前年度1,000,000.0%と比べ1,000,000.0ポイントの増加を示している。

・雑入

歳入決算額は、10億6,957万9千円で前年度決算額5億7,799万9千円と比べ、4億9,158万円（85.0%）の増加となっている。予算現額10億7,622万7千円に対しては、99.4%の収入率で前年度105.7%と比べ6.3ポイントの減少を示し、調定額12億8,295万9千円に対しては、83.4%の収入率で前年度72.1%と比べ11.3ポイントの増加を示している。

20 市債

歳入決算額は、26億8,170万円で前年度決算額25億6,680万円と比べ、1億1,490万円（4.5%）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

(単位：円)

区 分	平成27年度 発行額	平成26年度 発行額	平成25年度 発行額	平成27年度末 現在高
総務債	0	0	93,000,000	429,452,197
民生債	47,000,000	0	155,000,000	933,038,126
衛生債	0	81,000,000	51,000,000	360,236,882
土木債	1,115,000,000	920,000,000	930,000,000	7,722,889,167
公営住宅債	85,600,000	0	0	365,444,628
消防債	273,200,000	253,600,000	0	629,877,095
教育債	1,160,900,000	112,200,000	60,000,000	7,325,650,975
減税補てん債	0	0	0	1,681,510,000
臨時税収補てん債	0	0	0	148,250,523
臨時財政対策債	0	1,200,000,000	1,000,000,000	11,205,513,642
合 計	2,681,700,000	2,566,800,000	2,289,000,000	30,801,863,235

表11

款別歳出状況

区 分 款 別	平成27年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	435,399,000	433,100,281	99.5	0.7
2 総務費	8,467,433,000	8,217,158,805	97.0	13.4
3 民生費	29,758,086,000	27,841,005,665	93.6	45.5
4 衛生費	5,648,864,000	5,366,952,448	95.0	8.8
5 労働費	60,912,000	59,749,544	98.1	0.1
6 農業費	125,435,000	121,148,201	96.6	0.2
7 商工費	593,621,000	572,478,327	96.4	0.9
8 土木費	6,205,629,000	5,611,756,909	90.4	9.2
9 消防費	2,563,219,000	2,546,006,610	99.3	4.2
10 教育費	7,842,420,000	7,608,511,962	97.0	12.4
11 公債費	2,758,093,000	2,752,994,258	99.8	4.5
12 諸支出金	98,547,000	98,409,960	99.9	0.2
13 予備費	14,217,000	0	0.0	0.0
合 計	64,571,875,000	61,229,272,970	94.8	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、612億2,927万3千円で前年度決算額584億7,241万5千円と比べ、27億5,685万8千円(4.7%)の増加となっている。予算現額645億7,187万5千円に対しては、94.8%の執行率で前年度97.0%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

年度比較表

(単位：円：%)

平成26年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	増減額	比率
420,020,000	418,430,650	99.6	0.7	14,669,631	3.5
9,073,701,000	8,968,221,842	98.8	15.3	△ 751,063,037	△ 8.4
27,662,012,000	26,725,388,472	96.6	45.7	1,115,617,193	4.2
5,309,194,000	5,069,330,301	95.5	8.7	297,622,147	5.9
63,782,000	63,554,978	99.6	0.1	△ 3,805,434	△ 6.0
196,536,000	193,210,203	98.3	0.3	△ 72,062,002	△ 37.3
575,459,000	397,808,519	69.1	0.7	174,669,808	43.9
5,160,244,000	5,018,944,785	97.3	8.6	592,812,124	11.8
2,491,541,000	2,447,212,804	98.2	4.2	98,793,806	4.0
6,069,365,000	5,917,153,867	97.5	10.1	1,691,358,095	28.6
3,150,890,000	3,145,495,590	99.8	5.4	△ 392,501,332	△ 12.5
110,000,000	107,663,418	97.9	0.2	△ 9,253,458	△ 8.6
13,389,000	0	0.0	0.0	0	0.0
60,296,133,000	58,472,415,429	97.0	100.0	2,756,857,541	4.7

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、425億9,489万2千円で前年度407億5,341万6千円と比べ、18億4,147万6千円（4.5%）の増加となっており、歳出決算総額612億2,927万3千円に対し、69.6%の構成比率で前年度69.7%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

投資的経費の決算額は、44億5,219万円で前年度23億5,377万7千円と比べ、20億9,841万3千円（89.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、7.3%の構成比率で前年度4.0%と比べ3.3ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、27億5,299万4千円で前年度31億4,549万6千円と比べ、3億9,250万1千円（12.5%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、4.5%の構成比率で前年度5.4%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

表12

性 質 別 歳 出

経費別		年度別	平成27年度	
			決算額	構成比
消費的経費			42,594,892,299	69.6
内 訳	人件費		9,957,947,785	16.3
	物件費		9,345,478,454	15.3
	維持補修費		369,039,393	0.6
	扶助費		16,261,282,979	26.6
	補助費等		6,661,143,688	10.9
投資的経費			4,452,189,823	7.3
内 訳	普通建設事業費		4,449,951,614	7.3
	災害復旧事業費		2,238,209	0.0
公債費			2,752,994,258	4.5
繰出金			8,531,026,904	13.9
その他			2,898,169,686	4.7
歳出合計			61,229,272,970	100.0

繰出金の決算額は、85億3,102万7千円で前年度79億5,937万1千円と比べ、5億7,165万6千円（7.2%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、13.9%の構成比率で前年度13.6%と比べ0.3ポイントの増加を示している。

その他の決算額は、28億9,817万円で前年度42億6,035万6千円と比べ、13億6,218万6千円（32.0%）の減少となっており、歳出決算総額に対し、4.7%の構成比率で前年度7.3%と比べ2.6ポイントの減少を示している。

〔注〕 その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は289億7,222万5千円で前年度280億4,021万円と比べ、9億3,201万5千円（3.3%）の増加となっており、歳出決算総額に対し、47.3%の構成比率で前年度48.0%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

決 算 額 比 較 表

（単位：円：%）

平成26年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
40,753,416,383	69.7	1,841,475,916	4.5
9,511,358,217	16.3	446,589,568	4.7
8,697,674,137	14.9	647,804,317	7.4
393,278,461	0.7	△ 24,239,068	△ 6.2
15,383,356,030	26.3	877,926,949	5.7
6,767,749,538	11.6	△ 106,605,850	△ 1.6
2,353,776,696	4.0	2,098,413,127	89.2
2,265,204,553	3.9	2,184,747,061	96.4
88,572,143	0.2	△ 86,333,934	△ 97.5
3,145,495,590	5.4	△ 392,501,332	△ 12.5
7,959,371,026	13.6	571,655,878	7.2
4,260,355,734	7.3	△ 1,362,186,048	△ 32.0
58,472,415,429	100.0	2,756,857,541	4.7

③ 歳出決算状況の内訳

1 議会費

歳出決算額は、4億3,310万円で前年度決算額4億1,843万1千円と比べ、1,467万円(3.5%)の増加となっている。予算現額4億3,539万9千円に対しては、99.5%の執行率で前年度99.6%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

2 総務費

歳出決算額は、82億1,715万9千円で前年度決算額89億6,822万2千円と比べ、7億5,106万3千円(8.4%)の減少となっている。予算現額84億6,743万3千円に対しては、97.0%の執行率で前年度98.8%と比べ1.8ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、69億1,430万8千円で前年度決算額78億9,127万4千円と比べ、9億7,696万6千円(12.4%)の減少となっている。予算現額71億680万9千円に対しては、97.3%の執行率で前年度98.9%と比べ1.6ポイントの減少を示している。

・徴税费

歳出決算額は、6億9,657万4千円で前年度決算額6億7,768万6千円と比べ、1,888万8千円(2.8%)の増加となっている。予算現額7億124万3千円に対しては、99.3%の執行率で前年度99.5%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、4億3,511万9千円で前年度決算額2億6,676万9千円と比べ、1億6,835万円(63.1%)の増加となっている。予算現額4億8,384万2千円に対しては、89.9%の執行率で前年度99.2%と比べ9.3ポイントの減少を示している。

・選挙費

歳出決算額は、5,020万5千円で前年度決算額8,989万2千円と

比べ、3,968万8千円(44.2%)の減少となっている。予算現額5,177万9千円に対しては、97.0%の執行率で前年度86.2%と比べ10.8ポイントの増加を示している。

- ・統計調査費

歳出決算額は、9,800万円で前年度決算額2,010万5千円と比べ、7,789万5千円(387.4%)の増加となっている。予算現額1億45万9千円に対しては、97.6%の執行率で前年度97.7%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

- ・監査委員費

歳出決算額は、2,295万4千円で前年度決算額2,249万7千円と比べ、45万8千円(2.0%)の増加となっている。予算現額2,330万1千円に対しては、98.5%の執行率で前年度99.3%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

3 民生費

歳出決算額は、278億4,100万6千円で前年度決算額267億2,538万8千円と比べ、11億1,561万7千円(4.2%)の増加となっている。予算現額297億5,808万6千円に対しては、93.6%の執行率で前年度96.6%と比べ3.0ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・社会福祉費

歳出決算額は、116億8,142万9千円で前年度決算額110億6,589万5千円と比べ、6億1,553万4千円(5.6%)の増加となっている。予算現額133億6,753万6千円に対しては、87.4%の執行率で前年度93.6%と比べ6.2ポイントの減少を示している。

- ・児童福祉費

歳出決算額は、119億4,138万6千円で前年度決算額116億3,302万9千円と比べ、3億835万7千円(2.7%)の増加となっている。予算現額121億3,935万5千円に対しては、98.4%の執行率で前年度99.1%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

- ・生活保護費

歳出決算額は、42億1,819万1千円で前年度決算額40億2,646万4千円と比べ、1億9,172万6千円(4.8%)の増加となっている。予算現額42億5,119万4千円に対しては、99.2%の執行率で前年度98.0%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

4 衛生費

歳出決算額は、53億6,695万2千円で前年度決算額50億6,933万円と比べ、2億9,762万2千円(5.9%)の増加となっている。予算現額56億4,886万4千円に対しては、95.0%の執行率で前年度95.5%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

- ・保健衛生費

歳出決算額は、14億8,819万3千円で前年度決算額14億4,797万1千円と比べ、4,022万2千円(2.8%)の増加となっている。予算現額16億7,763万2千円に対しては、88.7%の執行率で前年度86.8%と比べ1.9ポイントの増加を示している。

- ・清掃費

歳出決算額は、28億876万円で前年度決算額27億7,235万9千円と比べ、3,640万1千円(1.3%)の増加となっている。予算現額29億123万2千円に対しては、96.8%の執行率で前年度99.3%と比べ2.5ポイントの減少を示している。

- ・病院費

歳出決算額は、10億7,000万円で前年度決算額8億4,900万円と比べ、2億2,100万円(26.0%)の増加となっている。予算現額10億7,000万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 労働費

歳出決算額は、5,975万円で前年度決算額6,355万5千円と比べ、380万5千円(6.0%)減少となっている。予算現額6,091万2千

円に対しては、98.1%の執行率で前年度99.6%と比べ1.5ポイントの減少を示している。

6 農業費

歳出決算額は、1億2,114万8千円で前年度決算額1億9,321万円と比べ、7,206万2千円(37.3%)の減少となっている。予算現額1億2,543万5千円に対しては、96.6%の執行率で前年度98.3%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

7 商工費

歳出決算額は、5億7,247万8千円で前年度決算額3億9,780万9千円と比べ、1億7,467万円(43.9%)の増加となっている。予算現額5億9,362万1千円に対しては、96.4%の執行率で前年度69.1%と比べ27.3ポイントの増加を示している。

8 土木費

歳出決算額は、56億1,175万7千円で前年度決算額50億1,894万5千円と比べ、5億9,281万2千円(11.8%)の増加となっている。予算現額62億562万9千円に対しては、90.4%の執行率で前年度97.3%と比べ6.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、1億9,295万4千円で前年度決算額2億691万4千円と比べ、1,396万円(6.7%)の減少となっている。予算現額1億9,700万2千円に対しては、97.9%の執行率で前年度98.9%と比べ1.0ポイントの減少を示している。

・道路橋梁費

歳出決算額は、9億7,608万3千円で前年度決算額5億7,042万8千円と比べ、4億565万5千円(71.1%)の増加となっている。予算現額14億1,100万7千円に対しては、69.2%の執行率で前年度97.5%と比べ28.3ポイントの減少を示している。

・河川費

歳出決算額は、2億3,296万円で前年度決算額2億2,021万9千円と比べ、1,274万1千円（5.8%）の増加となっている。予算現額2億3,604万1千円に対しては、98.7%の執行率で前年度95.9%と比べ2.8ポイントの増加を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、40億4,332万円で前年度決算額39億540万5千円と比べ、1億3,791万5千円（3.5%）の増加となっている。予算現額41億9,358万9千円に対しては、96.4%の執行率で前年度97.2%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・住宅費

歳出決算額は、1億6,644万円で前年度決算額1億1,597万9千円と比べ、5,046万1千円（43.5%）の増加となっている。予算現額1億6,799万円に対しては99.1%の執行率で前年度98.7%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

9 消防費

歳出決算額は、25億4,600万7千円で前年度決算額24億4,721万3千円と比べ、9,879万4千円（4.0%）の増加となっている。予算現額25億6,321万9千円に対しては、99.3%の執行率で前年度98.2%と比べ1.1ポイントの増加を示している。

10 教育費

歳出決算額は、76億851万2千円で前年度決算額59億1,715万4千円と比べ、16億9,135万8千円（28.6%）の増加となっている。予算現額78億4,242万円に対しては、97.0%の執行率で前年度97.5%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、14億7,049万7千円で前年度決算額13億

2,807万7千円と比べ、1億4,242万円（10.7%）の増加となっている。予算現額15億1,482万円に対しては、97.1%の執行率で前年度97.9%と比べ0.8ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、23億6,139万7千円で前年度決算額17億3,225万9千円と比べ、6億2,913万8千円（36.3%）の増加となっている。予算現額24億4,761万円に対しては、96.5%の執行率で前年度97.2%と比べ0.7ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、15億8,024万2千円で前年度決算額10億1,692万2千円と比べ、5億6,331万9千円（55.4%）の増加となっている。予算現額16億4,491万7千円に対しては、96.1%の執行率で前年度95.9%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、6億104万4千円で前年度決算額6億2,134万5千円と比べ、2,030万1千円（3.3%）の減少となっている。予算現額6億1,262万8千円に対しては、98.1%の執行率で前年度98.4%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、10億2,913万円で前年度決算額10億1,584万円と比べ、1,329万円（1.3%）の増加となっている。予算現額10億4,583万6千円に対しては、98.4%の執行率で前年度98.7%と比べ0.3ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、5億6,620万3千円で前年度決算額2億271万1千円と比べ3億6,349万2千円（179.3%）の増加となっている。予算現額5億7,660万9千円に対しては、98.2%の執行率で前年度96.9%と比べ1.3ポイントの増加を示している。

11 公債費

歳出決算額は、27億5,299万4千円で前年度決算額31億4,549万6千円と比べ、3億9,250万1千円(12.5%)の減少となっている。予算現額27億5,809万3千円に対しては、99.8%の執行率で前年度と同一である。

12 諸支出金

歳出決算額は、9,841万円で前年度決算額1億766万3千円と比べ、925万3千円(8.6%)の減少となっている。予算現額9,854万7千円に対しては99.9%の執行率で前年度97.9%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

13 予備費

予備費については、当初予算額3,000万円に対し、10件、1,578万3千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円：件)

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	1 報 酬	157,000	1
8 土 木 費	11 需 用 費	2,680,000	3
	13 委 託 料	9,230,000	3
	22 補償、補填及び賠償金	27,000	1
10 教 育 費	11 需 用 費	2,670,000	1
	13 委 託 料	1,019,000	1
合 計		15,783,000	10

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は、69件、1,858万3千円で前年度予算の流用87件、2,156万2千円と比較すると、件数では18件減少し、金額では297万9千円の減少となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	88,000	2	14 使用料及び賃借料	324,000	5
2 給 料	1,370,000	1	15 工 事 請 負 費	229,000	2
3 職 員 手 当 等	0	0	16 原 材 料 費	0	0
4 共 済 費	0	0	17 公 有 財 産 購 入 費	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	18 備 品 購 入 費	0	0
7 賃 金	0	0	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,034,000	4
8 報 償 費	1,828,000	5	20 扶 助 費	0	0
9 旅 費	0	0	21 貸 付 金	0	0
10 交 際 費	0	0	22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	140,000	1
11 需 用 費	954,000	18	23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	0
12 役 務 費	107,000	6	27 公 課 費	282,000	1
13 委 託 料	12,227,000	24	合 計	18,583,000	69

流用先

(単位：円：件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1 報 酬	0	0	14 使用料及び賃借料	1,501,000	10
2 給 料	0	0	15 工 事 請 負 費	0	0
3 職 員 手 当 等	0	0	16 原 材 料 費	50,000	1
4 共 済 費	0	0	17 公 有 財 産 購 入 費	8,000	1
5 災 害 補 償 費	0	0	18 備 品 購 入 費	754,000	4
7 賃 金	1,395,000	2	19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	4,472,000	8
8 報 償 費	289,000	5	20 扶 助 費	0	0
9 旅 費	168,000	12	21 貸 付 金	0	0
10 交 際 費	0	0	22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	20,000	1
11 需 用 費	6,281,000	10	23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	0
12 役 務 費	995,000	10	27 公 課 費	39,000	2
13 委 託 料	2,611,000	3	合 計	18,583,000	69

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の(1)に示すとおりである。

歳入決算額は、202億2,272万4千円で前年度決算額177億7,021万7千円と比べ、24億5,250万7千円(13.8%)の増加となっている。予算現額208億3,751万6千円に対しては、97.0%の収入率で前年度98.8%と比べ1.8ポイントの減少を示し、調定額207億2,330万8千円に対しては、97.6%の収入率で前年度96.4%と比べ1.2ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 国民健康保険税

歳入決算額は、33億8,301万1千円で前年度決算額35億4,991万6千円と比べ、1億6,690万5千円(4.7%)の減少となっている。予算現額33億6,071万7千円に対しては、100.7%の収入率で前年度95.2%と比べ5.5ポイントの増加を示し、調定額38億6,148万5千円に対しては、87.6%の収入率で前年度84.5%と比べ3.1ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、35億4,815万1千円で前年度決算額35億1,306万2千円と比べ、3,508万9千円(1.0%)の増加となっている。予算現額33億2,144万2千円に対しては、106.8%の収入率で前年度109.0%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

3 療養給付費等交付金

歳入決算額は、6億2,316万1千円で前年度決算額7億8,787万6千円と比べ、1億6,471万5千円(20.9%)の減少となっている。予算現額7億6,550万3千円に対しては、81.4%の収入率で前年度94.1%と比べ12.7ポイントの減少を示している。

4 前期高齢者交付金

歳入決算額は、51億3,642万3千円で前年度決算額49億9,860万9千円と比べ、1億3,781万4千円(2.8%)の増加となっている。予算現額51億3,642万2千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

5 都支出金

歳入決算額は、12億1,557万8千円で前年度決算額11億1,471万5千円と比べ、1億86万3千円(9.0%)の増加となっている。予算現額10億4,624万円に対しては、116.2%の収入率で前年度113.1%と比べ3.1ポイントの増加を示している。

6 共同事業交付金

歳入決算額は、41億5,749万1千円で前年度決算額17億5,858万6千円と比べ、23億9,890万5千円(136.4%)の増加となっている。予算現額40億8,333万1千円に対しては、101.8%の収入率で前年度103.7%と比べ1.9ポイントの減少を示している。

7 繰入金

歳入決算額は、18億6,500万2千円で前年度決算額17億1,821万3千円と比べ、1億4,679万円(8.5%)の増加となっている。予算現額28億4,500万3千円に対しては、65.6%の収入率で前年度77.4%と比べ11.8ポイントの減少を示している。

8 繰越金

歳入決算額は、2億4,565万2千円で前年度決算額2億6,240万3千円と比べ、1,675万円(6.4%)の減少となっている。予算現額2億4,565万3千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

9 諸収入

歳入決算額は、4,825万5千円で前年度決算額6,683万9千円と比べ、1,858万4千円(27.8%)の減少となっている。予算現額3,320万5千円に対しては、145.3%の収入率で前年度163.8%と比べ18.5ポイントの減少を示している。

表15の(1)

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,383,010,636	16.7	3,549,915,703	20.0	△ 166,905,067	△ 4.7
2 国庫支出金	3,548,150,966	17.5	3,513,061,928	19.8	35,089,038	1.0
3 療養給付費等交付金	623,161,000	3.1	787,876,000	4.4	△ 164,715,000	△ 20.9
4 前期高齢者交付金	5,136,422,838	25.4	4,998,608,668	28.1	137,814,170	2.8
5 都支出金	1,215,578,072	6.0	1,114,714,574	6.3	100,863,498	9.0
6 共同事業交付金	4,157,491,158	20.6	1,758,585,876	9.9	2,398,905,282	136.4
7 繰入金	1,865,002,144	9.2	1,718,212,610	9.7	146,789,534	8.5
8 繰越金	245,652,395	1.2	262,402,553	1.5	△ 16,750,158	△ 6.4
9 諸収入	48,254,994	0.2	66,839,215	0.4	△ 18,584,221	△ 27.8
合計	20,222,724,203	100.0	17,770,217,127	100.0	2,452,507,076	13.8

国民健康保険税の収納状況は、表15の(2)に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、31億4,065万4千円で前年度決算額32億7,729万9千円と比べ、1億3,664万5千円(4.2%)の減少となっている。予算現額31億7,078万8千円に対しては、99.0%の収入率で前年度92.7%と比べ6.3ポイントの増加を示し、調定額33億3,131万9千円に対しては、94.3%の収入率で前年度93.8%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、2億4,235万7千円で前年度決算額2億7,261万7千円と比べ、3,026万円(11.1%)の減少となっている。予算現額1億8,992万9千円に対しては、127.6%の収入率で前年度140.7%と比べ13.1ポイントの減少を示し、調定額5億3,016万7千円に対しては、45.7%の収入率で前年度38.5%と比べ7.2ポイントの増加を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位：円：%)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度
予算現額	現年度分	3,170,788,000	3,533,896,000	3,294,661,000
	滞納繰越分	189,929,000	193,717,000	205,341,000
	計	3,360,717,000	3,727,613,000	3,500,002,000
調定額	現年度分	3,331,318,800	3,494,637,800	3,574,023,400
	滞納繰越分	530,166,528	708,279,782	828,850,488
	計	3,861,485,328	4,202,917,582	4,402,873,888
収入済額	現年度分	3,140,653,813	3,277,298,619	3,317,918,623
	滞納繰越分	242,356,823	272,617,084	258,975,906
	計	3,383,010,636	3,549,915,703	3,576,894,529
収入未済額	現年度分	197,138,973	225,372,768	263,212,477
	滞納繰越分	220,762,485	319,829,482	471,280,131
	計	417,901,458	545,202,250	734,492,608
還付未済額	現年度分	6,995,386	8,033,587	7,475,000
	滞納繰越分	821,871	451,832	1,016,901
	計	7,817,257	8,485,419	8,491,901
対調定収入率	現年度分	94.3	93.8	92.8
	滞納繰越分	45.7	38.5	31.2
	計	87.6	84.5	81.2

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、5,581件、6,839万円で前年度18,172件、1億1,628万5千円と比べ、件数では12,591件の減少、金額では4,789万5千円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

(単位：件：円)

税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	637	5,034,052	236	1,649,000	4,708	61,707,439	5,581	68,390,491

※ 区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の(4)に示すとおりである。

表15の(4)

一般会計からの年度別繰入金比較表

(単位：円)

平成27年度		平成26年度		平成25年度	
決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
1,865,002,144	96.4	1,718,212,610	88.8	1,934,016,287	100.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の(1)に示すとおりである。

歳出決算額は、200億5,822万円で前年度決算額175億2,456万5千円と比べ、25億3,365万5千円(14.5%)の増加となっている。予算現額208億3,751万6千円に対しては、96.3%の執行率で前年度97.4%と比べ1.1ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、7,398万4千円で前年度決算額6,905万6千円と比べ、492万8千円(7.1%)の増加となっている。予算現額8,741万5千円に対しては、84.6%の執行率で前年度96.3%と比べ11.7ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、120億1,630万7千円で前年度決算額120億3,179万2千円と比べ、1,548万5千円(0.1%)の減少となっている。予算現額125億2,272万1千円に対しては、96.0%の執行率で前年度97.7%と比べ1.7ポイントの減少を示している。

3 後期高齢者支援金等

歳出決算額は、24億491万8千円で前年度決算額24億1,306万8千円と比べ、815万円(0.3%)の減少となっている。予算現額24億9,859万8千円に対しては、96.3%の執行率で前年度96.9%と比べ0.6ポイントの減少を示している。

4 前期高齢者納付金等

歳出決算額は、166万4千円で前年度決算額190万1千円と比べ、23万8千円（12.5%）の減少となっている。予算現額253万2千円に対しては、65.7%の執行率で前年度98.3%と比べ32.6ポイントの減少を示している。

5 老人保健拠出金

歳出決算額は、8万2千円で前年度と同額である。予算現額8万3千円に対しては、99.3%の執行率で前年度81.6%と比べ17.7ポイントの増加を示している。

6 介護納付金

歳出決算額は、8億7,481万8千円で前年度決算額9億6,975万円と比べ、9,493万2千円（9.8%）の減少となっている。予算現額9億609万7千円に対しては、96.5%の執行率で前年度99.9%と比べ3.4ポイントの減少を示している。

7 共同事業拠出金

歳出決算額は、42億4,693万1千円で前年度決算額17億1,387万2千円と比べ、25億3,305万8千円（147.8%）の増加となっている。予算現額43億3,262万7千円に対しては、98.0%の執行率で前年度95.9%と比べ2.1ポイントの増加を示している。

8 保健事業費

歳出決算額は、1億9,610万1千円で前年度決算額1億9,464万5千円と比べ、145万6千円（0.7%）の増加となっている。予算現額2億4,047万3千円に対しては、81.5%の執行率で前年度87.1%と比べ5.6ポイントの減少を示している。

9 諸支出金

歳出決算額は、2億4,341万6千円で前年度決算額1億3,039万9千円と比べ、1億1,301万7千円（86.7%）の増加となっている。予算現額2億4,397万円に対しては、99.8%の執行率で前年度99.0%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	73,983,837	0.4	69,055,730	0.4	4,928,107	7.1
2 保険給付費	12,016,306,985	59.9	12,031,791,566	68.7	△ 15,484,581	△ 0.1
3 後期高齢者支援金等	2,404,917,660	12.0	2,413,067,699	13.8	△ 8,150,039	△ 0.3
4 前期高齢者納付金等	1,663,650	0.0	1,901,186	0.0	△ 237,536	△ 12.5
5 老人保健拠出金	82,404	0.0	82,404	0.0	0	0.0
6 介護納付金	874,817,642	4.4	969,750,140	5.5	△ 94,932,498	△ 9.8
7 共同事業拠出金	4,246,930,660	21.2	1,713,872,469	9.8	2,533,058,191	147.8
8 保健事業費	196,100,577	1.0	194,644,689	1.1	1,455,888	0.7
9 諸支出金	243,416,129	1.2	130,398,849	0.7	113,017,280	86.7
合計	20,058,219,544	100.0	17,524,564,732	100.0	2,533,654,812	14.5

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成27年度	平成26年度	対前年度		
				増減	比率	
世帯数(年間平均)	世帯	27,801	28,229	△ 428	△ 1.5	
被保険者数(年間平均)	人	43,647	45,010	△ 1,363	△ 3.0	
受診件数	件	759,491	775,344	△ 15,853	△ 2.0	
費用額	円	14,340,627,986	14,483,890,676	△ 143,262,690	△ 1.0	
内訳	1 件当たり費用額	円	18,882	18,680	202	1.1
	1 世帯当たり費用額	円	515,831	513,086	2,745	0.5
	1 人当たり費用額	円	328,559	321,793	6,766	2.1
保険者負担金	円	10,480,327,869	10,580,242,684	△ 99,914,815	△ 0.9	
内訳	1 世帯当たり負担金	円	376,977	374,800	2,177	0.6
	1 人当たり負担金	円	240,116	235,064	5,052	2.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、49億2,653万7千円で前年度決算額40億1,094万4千円と比べ、9億1,559万3千円（22.8%）の増加となっている。予算現額49億6,478万円に対しては、99.2%の収入率で前年度102.8%と比べ3.6ポイントの減少を示し、調定額49億2,653万7千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、7万2千円で前年度決算額7万3千円と比べ、1千円（0.8%）の減少となっている。予算現額5万4千円に対しては、134.1%の収入率で前年度182.5%と比べ48.4ポイントの減少を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、14億3,829万7千円で前年度決算額15億7,014万4千円と比べ、1億3,184万7千円（8.4%）の減少となっている。予算現額14億8,829万6千円に対しては、96.6%の収入率で前年度113.4%と比べ16.8ポイントの減少を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、4億9,763万6千円で前年度決算額4億3,021万円と比べ、6,742万6千円（15.7%）の増加となっている。予算現額5億2,148万6千円に対しては、95.4%の収入率で前年度100.0%と比べ4.6ポイントの減少を示している。

4 財産収入

歳入決算額は、71万9千円で前年度決算額178万2千円と比べ、106万4千円（59.7%）の減少となっている。予算現額72万円に対しては、99.8%の収入率で前年度100.0%と比べ0.2ポイントの減少を示している。

示している。

5 繰入金

歳入決算額は、15億6,755万4千円で前年度決算額14億8,869万4千円と比べ、7,886万円（5.3%）の増加となっている。

6 繰越金

歳入決算額は、3億3,314万2千円で前年度決算額2億1,526万4千円と比べ、1億1,787万8千円（54.8%）の増加となっている。

7 諸収入

歳入決算額は、10億8,911万7千円で前年度決算額3億477万6千円と比べ、7億8,434万1千円（257.4%）の増加となっている。

表17

歳入決算額比較表

（単位：円：％）

区 分 款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 使用料及び手数料	72,400	0.0	73,000	0.0	△ 600	△ 0.8
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,438,297,376	29.2	1,570,144,296	39.1	△ 131,846,920	△ 8.4
4 都支出金	497,636,000	10.1	430,210,000	10.7	67,426,000	15.7
5 財産収入	718,578	0.0	1,782,370	0.0	△ 1,063,792	△ 59.7
6 繰入金	1,567,554,000	31.8	1,488,694,000	37.1	78,860,000	5.3
7 繰越金	333,141,837	6.8	215,264,246	5.4	117,877,591	54.8
8 諸収入	1,089,116,553	22.1	304,775,630	7.6	784,340,923	257.4
合 計	4,926,536,744	100.0	4,010,943,542	100.0	915,593,202	22.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、46億8,431万4千円で前年度決算額36億7,780万2千円と比べ、10億651万2千円（27.4%）の増加となっている。予算現額49億6,478万円に対しては、94.4%の執行率で前年度94.3%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 区画整理費

歳出決算額は、43億4,323万8千円で前年度決算額33億3,675万8千円と比べ、10億648万円（30.2%）の増加となっている。予算現額46億2,320万3千円に対しては、93.9%の執行率で前年度93.7%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

2 公債費

歳出決算額は、3億4,107万6千円で前年度決算額3億4,104万4千円と比べ、3万3千円（0.0%）の増加となっている。予算現額3億4,107万7千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表18

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	4,343,237,709	92.7	3,336,758,153	90.7	1,006,479,556	30.2
2 公債費	341,076,270	7.3	341,043,552	9.3	32,718	0.0
合計	4,684,313,979	100.0	3,677,801,705	100.0	1,006,512,274	27.4

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考 平成26年度 土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

(単位：千円：ha)

事業地区	項目	決算額	※1 総事業費	区域面積	施行年度
豊田南		1,118,681	44,000,000	87.1	昭和61～平成40年度
万願寺第二		1,165,332	25,576,000	46.4	平成3～平成35年度
東町		607,738	16,661,000	34.5	平成4～平成36年度
西平山		1,389,335	40,800,000	91.4	平成4～平成33年度
組合施行（川辺堀之内）	※2	50,000	7,558,055	18.7	

※1 総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※2 組合施行の決算額5,000万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、51億8,972万3千円で前年度決算額49億213万3千円と比べ、2億8,759万円（5.9%）の増加となっている。予算現額54億7,033万6千円に対しては、94.9%の収入率で前年度96.9%と比べ2.0ポイントの減少を示し、調定額52億814万9千円に対しては、99.6%の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

1 使用料及び手数料

歳入決算額は、22億4,738万6千円で前年度決算額21億9,561万2千円と比べ、5,177万5千円（2.4%）の増加となっている。予算現額22億8万7千円に対しては、102.1%の収入率で前年度103.9%と比べ1.8ポイントの減少を示し、調定額22億6,581万2千円に対しては、99.2%の収入率で前年度と同一である。

2 国庫支出金

歳入決算額は、1億9,351万2千円で前年度決算額7,382万3千円と比べ、1億1,968万9千円（162.1%）の増加となっている。予算現額1億9,350万8千円に対しては、100.0%の収入率で前年度100.1%と比べ0.1ポイントの減少を示している。

3 都支出金

歳入決算額は、966万4千円で前年度決算額367万9千円と比べ598万5千円（162.7%）の増加となっている。予算現額966万4千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

4 繰入金

歳入決算額は、19億6,113万2千円で前年度決算額19億4,713万9千円と比べ、1,399万3千円（0.7%）の増加となっている。

5 繰越金

歳入決算額は、1億25万2千円で前年度決算額1億1,282万4千円と比べ、1,257万1千円（11.1%）の減少となっている。

6 諸収入

歳入決算額は、1,917万6千円で前年度決算額785万6千円と比べ、1,132万円（144.1%）の増加となっている。予算現額759万3千円に対しては、252.6%の収入率で前年度103.5%と比べ149.1ポイントの増加を示している。

7 市債

歳入決算額は、6億5,860万円で前年度決算額5億6,120万円と比べ、9,740万円（17.4%）の増加となっている。予算現額8億9,810万円に対しては、73.3%の収入率で前年度80.0%と比べ6.7ポイントの減少を示している。

表19

歳入決算額比較表

（単位：円：%）

区分 款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,247,386,494	43.3	2,195,611,847	44.8	51,774,647	2.4
2 国庫支出金	193,511,960	3.7	73,823,288	1.5	119,688,672	162.1
3 都支出金	9,664,000	0.2	3,679,000	0.1	5,985,000	162.7
4 繰入金	1,961,132,000	37.8	1,947,139,000	39.7	13,993,000	0.7
5 繰越金	100,252,216	1.9	112,823,693	2.3	△ 12,571,477	△ 11.1
6 諸収入	19,176,142	0.4	7,856,249	0.2	11,319,893	144.1
7 市債	658,600,000	12.7	561,200,000	11.4	97,400,000	17.4
合計	5,189,722,812	100.0	4,902,133,077	100.0	287,589,735	5.9

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、50億8,802万3千円で前年度決算額48億188万1千円と比べ、2億8,614万2千円（6.0%）の増加となっている。予算現額54億7,033万6千円に対しては、93.0%の執行率で前年度94.9%と比べ1.9ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 下水道費

歳出決算額は、22億9,634万1千円で前年度決算額19億8,725万5千円と比べ、3億908万6千円（15.6%）の増加となっている。予算現額26億7,344万6千円に対しては、85.9%の執行率で前年度88.7%と比べ2.8ポイントの減少を示している。

2 公債費

歳出決算額は、27億9,168万1千円で前年度決算額28億1,462万5千円と比べ、2,294万4千円（0.8%）の減少となっている。予算現額27億9,189万円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

表20

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	2,296,341,385	45.1	1,987,255,438	41.4	309,085,947	15.6
2 公債費	2,791,681,267	54.9	2,814,625,423	58.6	△ 22,944,156	△ 0.8
合計	5,088,022,652	100.0	4,801,880,861	100.0	286,141,791	6.0

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

6 介護保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、117億8,309万円で前年度決算額114億5,749万8千円と比べ、3億2,559万1千円（2.8%）の増加となっている。予算現額118億9,813万6千円に対しては、99.0%の収入率で前年度97.7%と比べ1.3ポイントの増加を示し、調定額118億5,529万2千円に対しては、99.4%の収入率で前年度99.3%と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 保険料

歳入決算額は、26億9,158万7千円で前年度決算額24億8,934万円で比べ、2億224万6千円（8.1%）の増加となっている。予算現額26億9,596万8千円に対しては、99.8%の収入率で前年度103.0%と比べ3.2ポイントの減少を示し、調定額27億6,378万9千円に対しては、97.4%の収入率で前年度96.9%と比べ0.5ポイントの増加を示している。

2 国庫支出金

歳入決算額は、25億1,340万円で前年度決算額23億4,299万3千円と比べ、1億7,040万7千円（7.3%）の増加となっている。予算現額24億5,948万7千円に対しては、102.2%の収入率で前年度98.7%と比べ3.5ポイントの増加を示している。

3 支払基金交付金

歳入決算額は、31億6,029万4千円で前年度決算額31億1,834万5千円と比べ、4,194万9千円（1.3%）の増加となっている。予算現額31億9,129万7千円に対しては、99.0%の収入率で前年度97.0%と比べ2.0ポイントの増加を示している。

4 都支出金

歳入決算額は、16億4,144万8千円で前年度決算額16億4,021万9千円と比べ、122万9千円（0.1%）の増加となっている。予算現額

16億4,285万9千円に対しては、99.9%の収入率で前年度102.1%と比べ2.2ポイントの減少を示している。

5 財産収入

歳入決算額は、12万2千円で前年度決算額12万3千円と比べ、1千円(0.7%)の減少となっている。

6 繰入金

歳入決算額は、17億5,257万2千円で前年度決算額16億5,013万5千円と比べ、1億243万8千円(6.2%)の増加となっている。予算現額18億8,472万8千円に対しては、93.0%の収入率で前年度86.5%と比べ6.5ポイントの増加を示している。

7 繰越金

歳入決算額は、2,213万5千円で前年度決算額2億1,074万5千円と比べ、1億8,861万円(89.5%)の減少となっている。予算現額2,213万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

8 諸収入

歳入決算額は、153万1千円で前年度決算額559万8千円と比べ、406万8千円(72.7%)の減少となっている。予算現額153万9千円に対しては、99.5%の収入率で前年度3,808.2%と比べ3,708.7ポイントの減少を示している。

表21

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,691,586,616	22.8	2,489,340,280	21.7	202,246,336	8.1
2 国庫支出金	2,513,400,246	21.3	2,342,993,284	20.4	170,406,962	7.3
3 支払基金交付金	3,160,294,333	26.8	3,118,345,000	27.2	41,949,333	1.3
4 都支出金	1,641,447,943	13.9	1,640,218,589	14.3	1,229,354	0.1
5 財産収入	122,386	0.0	123,262	0.0	△876	△0.7
6 繰入金	1,752,572,416	14.9	1,650,134,616	14.4	102,437,800	6.2
7 繰越金	22,135,109	0.2	210,745,352	1.8	△188,610,243	△89.5
8 諸収入	1,530,602	0.0	5,598,115	0.0	△4,067,513	△72.7
合計	11,783,089,651	100.0	11,457,498,498	100.0	325,591,153	2.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、117億7,742万2千円で前年度決算額114億3,536万3千円と比べ、3億4,205万8千円(3.0%)の増加となっている。予算現額118億9,813万6千円に対しては、99.0%の執行率で前年度97.5%と比べ1.5ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2億6,909万6千円で前年度決算額2億5,478万7千円と比べ、1,430万9千円(5.6%)の増加となっている。予算現額2億7,859万円に対しては、96.6%の執行率で前年度97.5%と比べ0.9ポイントの減少を示している。

2 保険給付費

歳出決算額は、112億1,337万1千円で前年度決算額107億6,447万7千円と比べ、4億4,889万4千円(4.2%)の増加となっている。予算現額113億2,041万5千円に対しては、99.1%の執行率で前年度97.4%と比べ1.7ポイントの増加を示している。

3 地域支援事業費

歳出決算額は、2億3,432万7千円で前年度決算額1億9,768万円と比べ、3,664万7千円(18.5%)の増加となっている。予算現額2億3,603万4千円に対しては、99.3%の執行率で前年度98.5%と比べ0.8ポイントの増加を示している。

4 基金積立金

歳出決算額は、1,899万8千円で前年度決算額258万3千円と比べ、1,641万5千円(635.5%)の増加となっている。予算現額1,899万9千円に対しては、100.0%の執行率で前年度と同一である。

5 諸支出金

歳出決算額は、4,163万円の前年度決算額2億1,583万7千円と比べ、1億7,420万6千円（80.7%）の減少となっている。予算現額4,309万8千円に対しては、96.6%の執行率で前年度99.3%と比べ2.7ポイントの減少を示している。

表22

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	269,095,658	2.3	254,786,839	2.2	14,308,819	5.6
2 保険給付費	11,213,371,018	95.2	10,764,476,896	94.1	448,894,122	4.2
3 地域支援事業費	234,327,250	2.0	197,680,176	1.7	36,647,074	18.5
4 基金積立金	18,997,550	0.2	2,582,939	0.0	16,414,611	635.5
5 諸支出金	41,630,106	0.4	215,836,539	1.9	△ 174,206,433	△ 80.7
合計	11,777,421,582	100.0	11,435,363,389	100.0	342,058,193	3.0

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、37億7,890万4千円で前年度決算額35億5,749万1千円と比べ、2億2,141万3千円(6.2%)の増加となっている。予算現額38億822万円に対しては、99.2%の収入率で前年度101.9%と比べ2.7ポイント減少を示し、調定額37億9,968万4千円に対しては、99.5%の収入率で前年度99.4と比べ0.1ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

1 後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、19億5,859万8千円で前年度決算額19億2,341万2千円と比べ、3,518万5千円(1.8%)の増加となっている。予算現額19億7,922万円に対しては、99.0%の収入率で前年度104.4%と比べ5.4ポイントの減少を示し、調定額19億7,937万8千円に対しては、99.0%の収入率で前年度98.8%と比べ0.2ポイントの増加を示している。

2 繰入金

歳入決算額は、16億2,556万円で前年度決算額15億7,635万9千円と比べ、4,920万円(3.1%)の増加となっている。予算現額16億3,509万2千円に対しては、99.4%の収入率で前年度98.8%と比べ0.6ポイントの増加を示している。

3 諸収入

歳入決算額は、1億553万2千円で前年度決算額4,936万9千円と比べ、5,616万2千円(113.8%)の増加となっている。予算現額1億469万2千円に対しては、100.8%の収入率で前年度104.2%と比べ3.4ポイントの減少を示している。

4 繰越金

歳入決算額は、8,921万5千円で前年度決算額835万円と比べ、8,086万5千円(968.4%)の増加となっている。予算現額8,921万5千円に対しては、100.0%の収入率で前年度と同一である。

表23

歳入決算額比較表

(単位：円：%)

区 分 款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,958,597,700	51.8	1,923,412,300	54.1	35,185,400	1.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1,625,559,591	43.0	1,576,359,118	44.3	49,200,473	3.1
4 諸 収 入	105,531,534	2.8	49,369,382	1.4	56,162,152	113.8
5 繰 越 金	89,215,376	2.4	8,350,070	0.2	80,865,306	968.4
合 計	3,778,904,201	100.0	3,557,490,870	100.0	221,413,331	6.2

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、37億6,381万5千円で前年度決算額34億6,827万5千円と比べ、2億9,554万円(8.5%)の増加となっている。予算現額38億822万円に対しては、98.8%の執行率で前年度99.3%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

1 総務費

歳出決算額は、2,030万3千円で前年度決算額2,884万9千円と比べ、854万5千円(29.6%)の減少となっている。予算現額2,274万4千円に対しては、89.3%の執行率で前年度96.2%と比べ6.9ポイントの減少を示している。

2 分担金及び負担金

歳出決算額は、36億2,044万1千円で前年度決算額33億6,366万4千円と比べ、2億5,677万7千円（7.6%）の増加となっている。予算現額36億5,892万6千円に対しては、98.9%の執行率で前年度99.4%と比べ0.5ポイントの減少を示している。

3 給付費

歳出決算額は、5,233万9千円で前年度決算額5,860万4千円と比べ、626万5千円（10.7%）の減少となっている。予算現額5,340万円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.6%と比べ0.4ポイントの増加を示している。

4 諸支出金

歳出決算額は、7,073万2千円で前年度決算額1,715万9千円と比べ、5,357万3千円（312.2%）の増加となっている。予算現額7,215万円に対しては、98.0%の執行率で前年度97.0%と比べ1.0ポイントの増加を示している。

表24

歳出決算額比較表

(単位：円：%)

区分 款別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	20,303,477	0.5	28,848,573	0.8	△ 8,545,096	△ 29.6
2 分担金及び負担金	3,620,440,909	96.2	3,363,663,709	97.0	256,777,200	7.6
3 給付費	52,338,972	1.4	58,604,160	1.7	△ 6,265,188	△ 10.7
4 諸支出金	70,732,101	1.9	17,159,052	0.5	53,573,049	312.2
合計	3,763,815,459	100.0	3,468,275,494	100.0	295,539,965	8.5

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

8 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は31億9,266万7千円で前年度26億485万1千円と比べ、5億8,781万6千円（22.6%）の増加である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は5億8,781万6千円で前年度1億6,886万6千円と比べ、4億1,895万円（248.1%）の増加である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区 分	平成27年度			平成26年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	64,122,654,940	45,900,977,611	110,023,632,551	60,354,028,961	41,698,283,114	102,052,312,075
歳出総額	61,229,272,970	45,371,793,216	106,601,066,186	58,472,415,429	40,907,886,181	99,380,301,610
歳入歳出差引額	2,893,381,970	529,184,395	3,422,566,365	1,881,613,532	790,396,933	2,672,010,465
翌年度へ繰越すべき財源	継続費 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	124,899,000	105,000,000	229,899,000	44,905,000	22,254,000
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	124,899,000	105,000,000	229,899,000	44,905,000	22,254,000
実質収支額(A)	2,768,482,970	424,184,395	3,192,667,365	1,836,708,532	768,142,933	2,604,851,465
実質収支額のうち 地方自治法第233条 の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	1,836,708,532	768,142,933	2,604,851,465	1,703,488,976	732,496,914	2,435,985,890
単年度収支額 (A-B)	931,774,438	△ 343,958,538	587,815,900	133,219,556	35,646,019	168,865,575

9 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区 分		単位	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	増 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	㎡	1,694,368.42	1,705,186.86	△ 10,818.44	
	建 物	木 造 (延 面 積)	㎡	8,791.47	8,680.42	111.05
		非 木 造 (延 面 積)	㎡	338,591.04	340,862.83	△ 2,271.79
		計	㎡	347,382.51	349,543.25	△ 2,160.74
	有 価 証 券	円	50,100,000	50,100,000	0	
	出 資 に よ る 権 利	円	662,556,000	662,556,000	0	
物 品	自 動 車	台	33	32	1	
	自動車以外の物品で1品目の取得 価格が100万円以上のもの	件	439	421	18	
債 権		円	1,819,225,739	1,866,507,444	△ 47,281,705	
基 金		円	15,565,223,176	14,949,141,680	616,081,496	
内 訳	公 共 施 設 建 設 基 金	円	1,673,910,313	1,666,183,786	7,726,527	
	職 員 退 職 手 当 基 金	円	1,264,537,898	1,264,133,445	404,453	
	財 政 調 整 基 金	円	4,293,714,924	5,052,103,039	△ 758,388,115	
	環 境 緑 化 基 金	円	622,341,122	676,356,570	△ 54,015,448	
	平 和 事 業 基 金	円	100,000,000	100,000,000	0	
	バリアフリー事業推進基金	円	91,675,212	87,660,056	4,015,156	
	土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	円	2,899,959,031	2,359,706,453	540,252,578	
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	730,885,760	734,138,528	△ 3,252,768	
	市 民 体 育 施 設 整 備 基 金	円	595,141,976	488,902,177	106,239,799	
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	691,605,091	553,874,046	137,731,045	
	減 債 基 金	円	307,198,392	267,044,650	40,153,742	
	新 選 組 関 連 資 料 収 集 基 金	円	16,929,571	16,926,661	2,910	
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	円	2,206,048,563	1,616,345,054	589,703,509	
	福 祉 あ ん し ん 基 金	円	56,275,323	50,767,215	5,508,108	
	国民健康保険高額療養費貸付基金	円	10,000,000	10,000,000	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	円	5,000,000	5,000,000	0		

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・土地	1,694,368.42㎡
行政財産	1,622,294.90㎡
普通財産	72,073.52㎡
・建物	347,382.51㎡
行政財産	341,462.37㎡
普通財産	5,920.14㎡

② 有価証券

・当年度末現在高（3団体）	5,010万円
---------------	---------

③ 出資による権利

・当年度末現在高（11団体）	6億6,255万6千円
----------------	-------------

(2) 物品

・自動車	33台
・物品	439件

(3) 債権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金 当年度末現在高	15億円
・市立病院改革プラン推進貸付金 当年度末現在高	3億1,922万6千円

(4) 基金

基金は、積立型13基金、果実運用型1基金、定額運用基金2基金である。

当年度末現在高は、155億6,522万3千円で前年度末現在高の149億4,914万2千円と比べ、6億1,608万1千円（4.1%）の増加となっている。

各基金の当年度末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 4億3,449万9千円
 - 預金利子 22万7千円
- ・ 当年度取崩額 4億2,700万円
- ・ 当年度末現在高 16億7,391万円

◎ 職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 3億円
 - 預金利子 40万4千円
- ・ 当年度取崩額 3億円
- ・ 当年度末現在高 12億6,453万8千円

◎ 財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 8億6,156万1千円
 - 預金利子 239万4千円
- ・ 当年度取崩額 16億2,234万3千円
- ・ 当年度末現在高 42億9,371万5千円

◎ 環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 1億1,368万1千円
 - 預金利子 30万4千円
- ・ 当年度取崩額 1億6,800万円
- ・ 当年度末現在高 6億2,234万1千円

◎ 平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 0円
 - 預金利子 0円
- ・ 当年度取崩額 0円
- ・ 当年度末現在高 1億円
- ・ 預金利子7万円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎ バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 一般会計からの積立金 500万円
 - 預金利子 1万5千円
- ・ 当年度取崩額 100万円
- ・ 当年度末現在高 9,167万5千円

◎ 土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

- ・ 当年度積立金
 - 土地区画整理事業特別会計からの積立金 7億5,833万4千円
 - 預金利子 71万9千円
 - ・ 当年度取崩額 2億1,880万円
 - ・ 当年度末現在高 28億9,995万9千円
- 預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第147条第2項第1号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・ 当年度積立金	
介護保険特別会計からの積立金	1,887万5千円
預金利子	12万2千円
・ 当年度取崩額	2,225万円
・ 当年度末現在高	7億3,088万6千円

◎ 市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	1億5,000万円
預金利子	24万円
・ 当年度取崩額	4,400万円
・ 当年度末現在高	5億9,514万2千円

◎ 学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2億5,065万4千円
預金利子	7万7千円
・ 当年度取崩額	1億1,300万円
・ 当年度末現在高	6億9,160万5千円

◎ 減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	4,000万円
預金利子	15万4千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	3億719万8千円

◎ 新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	0円
預金利子	3千円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	1,693万円

◎ ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	7億997万5千円
預金利子	97万4千円
・ 当年度取崩額	1億2,124万5千円
・ 当年度末現在高	22億604万9千円

◎ 福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・ 当年度積立金	
一般会計からの積立金	2,550万円
預金利子	8千円
・ 当年度取崩額	2,000万円
・ 当年度末現在高	5,627万5千円

注 基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第57条の2に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

○ 基金の額	1,000万円
当年度末残金	888万7千円
当年度末貸付残額	111万3千円

- ・ 貸付額は、935万7千円で前年度1,243万5千円と比べ、307万7千円（24.7%）の減少となっている。
- ・ 償還額は、935万7千円で前年度1,243万5千円と比べ、307万7千円（24.7%）の減少となっている。
- ・ 回転数は0.9回で、前年度1.2回と比べると、0.3回（25.0%）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎ 国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

○ 基金の額	500万円
当年度末残金	476万円
当年度末貸付残額	24万円

- ・ 貸付額は、0円で前年度と同一である。
- ・ 償還額は、0円で前年度と同一である。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

ただし、平成26年度以降貸付の実績はない。

第3 意見・要望等

平成27年度は、歳入では、市税や地方消費税交付金の増収は見込まれるものの、そのことは普通交付税の減額や臨時財政対策債の発行可能額の引下げにつながり、歳出では、社会保障関係経費の増加、老朽化した公共施設の更新・長寿命化、大規模災害への備え等の負担の増加が見込まれるという状況のなか、「将来を見据えた戦略的施策による確かな未来づくり」をテーマとし、主要施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が641億2,265万5千円で、前年度比6.2%増加した。歳出総額は612億2,927万3千円で、前年度比4.7%増加した。実質収支額は27億6,848万3千円で、前年度比50.7%の増加となった。

特別会計5会計を含む総合計では、歳入総額が1,100億2,363万3千円で、前年度比7.8%増加した。歳出総額は1,066億106万6千円で、前年度比7.3%増加した。実質収支額は31億9,266万7千円で、前年度比22.6%の増加となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が0.977で、前年度比0.021ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は8.6%で、前年度比2.0ポイント上がった。公債費負担比率は、7.2%で前年度比1.0ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は91.8%で、前年度比2.3ポイント上がった。経常収支比率は、一般的に70～80%が適性水準といわれている

平成27年度は、市民税では、個人市民税が増加したものの法人市民税が前年度比約11%の減少で合計では微増に留まった。市税全体でも約1億3千万円、0.4%の増加であり、歳入全体に占める割合は47.3%で、前年度50.1%と比べ2.8ポイントの減少となった。

実質収支は改善しているものの、今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率99.5%（還付未済額を含む）をはじめ、高い徴収実績を上げ、多摩26市の中でもトップクラスに位置していることは高く評価したい。

平成27年度の決算審査においては次の点を要望する。

1 予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

各課において、光熱水費をはじめ経費の節減に努力していることが認められた。今後も計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

27年度の流用件数は69件、流用額は1,858万3千円であった。前年度に比べて18件、297万9千円減少した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、適切な予算の積算及び執行管理を行い、さらに流用件数を減らすよう努めていただきたい。地方自治法第220条第2項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

2 収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、11億815万3千円で、前年度に比べて2億4,157万円減少した。不納欠損額は、1億6,766万1千円で、前年度に比べて1億1,876万3千円減少した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んできたところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、今後とも、徴収体制の見直しも含めて、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分に当たっては厳正に対処されたい。

3 委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書、仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。主管課契約を行うにあたっては、仕様書の精査を行い、契約並びに検査担当課の指示に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、適正に行うようあらためて確認いただきたい。

4 その他

厳しい財政状況が続く中、国庫補助金、都補助金等を有効に活用して実施している事業が数多くあることは評価したい。

建設後20年以上経過している施設が数多く存在し、管理する各課では老朽化による修繕料等の増加に苦慮している。今後、複合施設化を含めその在り方を検討する際には、施設の建設にあたって補助金を活用することはもちろんであるが、建設後の維持管理費についても十分な検討を行っていただきたい。

参考

平成27年度普通会計決算の状況

- ◎ 財政力指数は、0.959で前年度0.946と比べ、0.013ポイントの増加となっている。

〔注〕 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「1」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去3か年平均で算出される。

- ◎ 実質収支比率は、8.6%で前年度6.6%と比べ、2.0ポイントの増加となっている。

〔注〕 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 公債費負担比率は、7.2%で前年度8.2%と比べ、1.0ポイントの減少となっている。

〔注〕 公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、15%未満が適正とされ、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

◎ 経常収支比率は、91.8%で前年度89.5%と比べ、2.3ポイントの増加となっている。

注 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度に収まるのが妥当と考えられている。

※ 各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。